

部 会 会 議 録

周南市まちづくり総合計画審議会・第3部会 第3回

| | |
|-----|---|
| 日 時 | 平成16年8月24日(火) 14:00~16:00 |
| 場 所 | 市役所本館2階 第2応接室 |
| 出席者 | 委員 11人 稲葉和也、真島加洋子、歳光時正、梅田孝文、福田隆文、 瀬来英人、高杉 憲、三浦 博、小松昭人、金本暢子、田中義啓 事務局 8人 藤村経済部長、福嶋経済部次長、宮川企画調整課長 企画調整課(中村、原田)、新南陽総合支所地域振興課(中田)、熊毛総合支 所地域振興課(中村) |
| 資 料 | なし |

会 議 内 容

1. 審議

(1) 林業について(第3章第4節)について

意見等

(委員)

- ・ 林業に必要な施策については、構想や計画に網羅されている。木材の単価が80年代に比べて3分の1まで落ちてきており、生活が成り立たない状況に追い込まれている。よって、雇用もできない状況である。今、森林は、地球温暖化問題など環境面から重要な位置づけにあるので、この観点で事業や財源(森林税、地球温暖化対策税など)を確保し、担い手の確保につなげなければならないと考えており、この点の理解を求める。
- ・ 国の財源が落ちてきており、市町村はそれがないと事業ができない。今後の、さらなる連携を求める。
- ・ 担い手の確保は簡単であるが、仕事がないことが問題である。
- ・ 農林水産業と大きく捉えて、環境という観点から、財源確保を訴えることが必要である。
- ・ 市の公有林をパルプメーカーなどの大企業に使用させるというのはどうか。
- ・ コストの問題になるが、外国には太刀打ちできないのでは。
- ・ 間伐しなければならぬのに、木が安くて、できてないのが現実である。
- ・ 量的には国内産で十分間に合うのに、80%は外国産である。
- ・ 外国から入ってくるものは、不法伐採が多く、これを規制する必要がある。
- ・ 木材価格の下落は、安い外材の増加だけでなく、いわゆる品確法の施行により、水分が多く寸法の変化の大きい杉材が人気を失いつつあることにある。なお、強制乾燥させれば強度が著しく低下するジレンマがある。従来の助成策、林道整備以外の新しい発想が必要になる。
- ・ バイオマスだが、木材を燃やして利用するというのは、本来の使い方ではないのでは。
- ・ 木を燃やして、その炭酸ガスを木が吸収することで、地球内の炭酸ガスが増えないと

いうことである。

- ・ 北欧では、太陽エネルギー、風力、水力に重点を置いているが、すぐ移行ができないので、石炭とチップを混燃するなどしている。コスト的には大量に増えれば、石油と同じくらいのものになるのでは。
- ・ 間伐材を使うとなると林道整備が必要になる。
- ・ この整備を行わないと生産費のコストダウンができないし、農業も林業もこれが遅れている。
- ・ 竹を管理するための作業道も必要である。
- ・ 市の学校、体育館については、なるべく木材の使用をして欲しい。
- ・ 生産コストが高いのは、賃金が高いからか。
- ・ 賃金もあるし、機械化が遅れていることもある。
- ・ 株式会社参入はあるのか。
- ・ 今、林業においても、森林組合だけでなく、一般木材業者も入ってきている。
- ・ 今、売っても手元に残らないから、切ったままで放置林になっている。そうすれば、自然災害のもとになる。
- ・ 周南市は民有林の割合が高く、これについては、ほとんど手が入れないのではないかと。そうすれば、災害面など様々な問題が起こることになり、経済面を度外視してもやらざるを得ないのではないかと。
- ・ 個人個人の放置林が増えてきており、補助金などを使ってやってきた。それも厳しくなってきた。
- ・ 補助金といっても個人の負担がある。負担してまでやろうとする人は少ないし、やらない人は全くやらない。
- ・ 地籍調査を早く進めるという計画はないのか。境界確認を早くして欲しい。
- ・ 旧鹿野町であれば、30年ぐらいかかる。これを早くするには、市の班編成を増やせばよいが、職員が必要である。委託という方法もあるが。
- ・ 周南地区でも初めて漁礁に間伐材を利用するテストを行っているが、この成果が上がった場合、コストにあうのか。コンクリートの漁礁では数年間は魚がつくが、突然つかなくなることが判っており、間伐材の有効利用も含め、この方がいいのではないかとと思っている。森林組合から水産業界へPRして欲しい。
- ・ 林業農家が現金収入を得ようとするれば、自分の個人の山だけではできない。杉や桧であれば、40年から50年に一回しかお金が入らないし、その間に莫大なお金がかかる。今、県や市が補助金を出しているから、どうにかやろうかというのが現状。
- ・ この計画に書いてある事業を行った場合、莫大なお金がかかると思うが、財源の裏づけがあるかどうかが一番重要である。総合計画はこのようなものだと理解しているが、資金的に全部はできないのではないかと。
- ・ この中にもう少し、林業家、森林組合、漁業との連携など、こういった予算がつけられるのかといったことをもう少し考えていただきたい。

(2) 漁業及び市場について(第3章第4節)について

意見等

(委員)

- ・ 昭和30年代の周南コンビナート立地以降、若者の雇用の場ができた反面、漁業後継者が減ってきたという状態である。現在の状況は、漁業就業者が約400名（下松を含む共同漁業権5組合）、平均年齢は66歳である。あと10年で、新規就業者がほとんどない状況からして、平均年齢が76歳になり、ほとんど漁業者がいないという状況に追い込まれているのが実態である。これらの対策として、漁業組合の県下一体化を行おうとしているが、これは抜本的対策ではなく、単なる生き残り対策である。
- ・ また、ここはふぐの延縄発祥の地としているが、下関の二番煎じの感がある。
- ・ コストが低い輸入魚が51%となり、国内産の価格の下落が起きている。
- ・ 漁家の所得率は、収入は減るのに、経費が一定であることから落ちている。
- ・ 担い手については、企業等の早期退職者の就労が少しずつ各地で出てきている。
- ・ 徳山湾は昔と比べて、非常にきれいになってきており、魚が戻ってきている。これは明るい兆しである。
- ・ 漁港の整備も市によくやってもらっている。問題点としては、30年前に比べ、地球温暖化の影響で潮位が30cmから40cm高くなってきており、大潮のとき水没してしまう状態が起きてきているので、整備の中にそういうものを考慮して調査していただきたい。
- ・ 人工干潟（あさり養殖）を造成して、市民のため、資源の活性化、水質の浄化のための事業を計画している。
- ・ 行政にお願いしたいが、「観光」として萩市では市と県が連携して、地産地消の方法で、魚、野菜等研究して一品料理として出すというのをやっており、これを周南でも考えていただきたい。
- ・ 魚の流通については、周南の公設市場や漁協の3つの市場があるのに、広島あたりの中央市場に運んでいることがある。広島に行った魚は部分的に周南に帰ってきており、二重流通状態になっている。行政と連携して、ここで確実に、地元で消費できるような安定的な拠点市場を作っていただきたい。
- ・ 3年前、周南地区で魚（練り製品等含む）がどれだけ売れているか調査したが、120億円であった。この内、この市場での流通がたった20億円であり、後の100億円は、県外や周南地区以外から入ってきて売られている。周南市からものが流れるということを望んでいる。せめて60億、70億は地元からという願いがあり、自分たちもがんばっているが、ハード面は行政に助けて欲しいと思っている。
- ・ 今まで観光的なものはないのか。
- ・ PRとして年に1回、3万5千人から5万人集まる「さかなまつり」を行っている。次のステップにはなかなか進めないでいる。
- ・ 「徳山ふぐ」のさらなるブランド化の必要がある。
- ・ 他にブランド化できるものがあるのか。
- ・ このあたりではエビ、カレイなどがあるが、高く売れる広島へ行っているのが現状。
- ・ 逆に言えば、希少価値があるということであり、これらを地元で消費できるという流通の活性化、市場の活性化が基本である。
- ・ ふぐ以外の魚に関しては、確実にその量が揚がるという保障がない。
- ・ 市場を一箇所にしよう、周南公設市場に統合しようということ、50億、60億と扱える市場にするため場所を大きくするというのを行政にお願いしている。
- ・ 水産物市場のイメージは、下関の唐戸市場のようなものか。

- ・今の市場はどのくらいありますか。

(事務局)

- ・駐車場もいれて、50m、100mくらいでしょうか。

(委員)

- ・現在の3市場をここに全部まとめる方が、仲買さんもここに集まる、他の市場のものもここに来る、どんな魚でもそろろうという市場にすれば、大手量販店も来るのでは。そのためにも、もっと大きくというのを望んでいる。
- ・市場的には、大手量販店が80%、その他が20%、ここをないがしろにしているというのが現状である。
- ・大きな市場確保のため、埋め立ててまですることはないと考えており、市内の既存用地を有効活用することでいいのでは。望ましいのは、青果市場との併設である。
- ・平均年齢66歳は危機感があるのでは。その対策は。
- ・子供が後を継ぐというのがベターであると思うが、親が継ぐなという以上、後継者対策は難しい。新規就業は山口県全体でも年間10人ということであり、これが現実である。
- ・あさりの養殖など、高齢者でもできるという事業、育てる漁業というのが重要では。
- ・後継者がいない一番の原因は、仕事がきついためである。8時間労働で収益が得られる方法も必要。
- ・漁業者がグループをつくって、養殖などするということはどうか。
- ・自分で手塩にかけない、他人任せになるという可能性があるが、ここでも一部のグループがふぐの養殖をやっている。
- ・観光、レジャーという観点ではどうか。
- ・観光事業(釣り船等)として、若者漁業者を定着させるということはあるのではと考えている。
- ・魚食普及として漁協婦人部で協議会を作り活動しているが、講習会のときは消費者の反応があるが、また、翌年は最初から教えるというのが現状である。
- ・公設市場に市場内店舗をつくり、安く、その場で捌いてもらえるような内容もお願いしている。
- ・公設市場の運営に行政がかかると自分たちがおんぶにだっこになって失敗する。行政は施設をつくってください、自分たちが管理、運営を責任もって行います、そうして、使用料も払いますと、こうでなければ、どうしても失敗という例が出てくる。ただ、ここは観光地でないということはある。
- ・観光に来る人を対象にするのではなく、長期的には、地元の人を対象にするということが重要では。
- ・「市民の台所」としての位置づけが重要である。
- ・地元消費が中心となれば、一般流通価格にコントロールされることなく、地元への恩恵が最大になるのでは。
- ・大手量販店は、販売日の前に、価格及び量を決めて注文してくることから、どうしても中央市場へ流れていくという現状であり、これを少しでもくい止めるため、大きな市場というのは必要である。
- ・公設市場には、全国規模で情報網が豊かな水産株式会社が入るということも必要。

- ・ 淡水魚についてはどうなのか。視点として欠けているのでは。
- ・ 漁業者そのものがないというのが現状である。
- ・ あさりの種苗放流については、周南市から補助をもらい行っているが、どういう訳がいなくなった。ナルトビエイが大きな原因として考えられている。
- ・ 全体のことについて意見はありませんか。
- ・ 前回お話をした活性化センターが調査した資料について、将来的に基本計画に取り入れられたらどうかと思っている。内容については参考にすることも多々あるのではないかとっている。その辺のところをご協議願いたい。